平成19年３月期　　個別中間財務諸表の概要　　平成18年10月27日

上場会社名	株式会社エフテック	上場取引所	東
コード番号	7212	本社所在都道府県	埼玉県

（URL　http://www.ftech.co.jp/）

代表者	役職名　代表取締役社長	氏名　木村　吉男	
問合わせ先責任者	役職名　常務取締役	氏名　梅津　啓二	ＴＥＬ　(0480) 85－5211
決算取締役会開催日	平成18年10月27日	中間配当制度の有無	有
		単元株制度採用の有無	有（１単元100株）

１．平成18年９月中間期の業績（平成18年４月１日～平成18年９月30日）

(1) 経営成績　　（百万円未満切捨て）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年９月中間期	31,337	(19.8)	1,197	(116.0)	1,374	(68.6)
17年９月中間期	26,157	(8.1)	554	(157.2)	815	(99.5)
18年３月期	56,087	(7.4)	1,804	(57.5)	1,999	(59.1)

	中間（当期）純利益（損失）		１株当たり中間（当期）純利益（損失）	
	百万円	%	円	銭
18年９月中間期	599	(35.1)	48	37
17年９月中間期	443	(97.5)	40	72
18年３月期	1,061	(91.1)	89	75

（注）①　期中平均株式数　18年９月中間期　12,386,400株　17年９月中間期　10,886,400株　18年３月期　11,046,673株

②　会計処理の方法の変更　無

③　売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年９月中間期	39,780	13,263	33.3	1,070	78
17年９月中間期	35,610	10,330	29.0	948	97
18年３月期	39,874	12,906	32.4	1,036	32

（注）①　期末発行済株式数　18年９月中間期　12,390,000株　17年９月中間期　10,890,000株　18年３月期　12,390,000株

②　期末自己株式数　18年９月中間期　3,600株　17年９月中間期　3,600株　18年３月期　3,600株

２．19年３月期の業績予想（平成18年４月１日～平成19年３月31日）　　（百万円未満切捨て）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通　　期	67,000	2,700	1,500

（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）　121円10銭

３．配当状況

現金配当	１株当り配当金（円）					
	第１四半期末	中間期末	第３四半期末	期末	その他	年間
18年３月期	－	－	－	15.00	－	15.00
19年３月期（実績）	－	－	－	－	－	15.00
19年３月期（予想）	－	－	－	15.00	－	

※　上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な状況に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

６．個別中間財務諸表等

（1）中間貸借対照表

		前中間会計期間末 （平成17年９月30日）			当中間会計期間末 （平成18年９月30日）			前事業年度の要約貸借対照表 （平成18年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
（資産の部）										
Ⅰ　流動資産										
１．現金及び預金			583			423			603	
２．受取手形			5			4			6	
３．売掛金			6,565			8,521			8,989	
４．たな卸資産			1,728			1,935			1,869	
５．その他	※４		1,953			1,753			1,846	
流動資産合計			10,835	30.4		12,638	31.8		13,317	33.4
Ⅱ　固定資産										
１．有形固定資産	※1.2									
(1) 建物		2,162			2,221			2,456		
(2) 機械及び装置		4,946			5,332			4,722		
(3) 金型治工具		817			744			605		
(4) 土地		3,251			3,251			3,251		
(5) 建設仮勘定		263			777			1,282		
(6) その他		420	11,861		474	12,801		132	12,451	
２．無形固定資産			174			139			143	
３．投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		691			698			753		
(2) 関係会社株式		11,139			12,721			12,425		
(3) その他		907			875			784		
貸倒引当金		－	12,738		△94	14,201		－	13,963	
固定資産合計			24,774	69.6		27,142	68.2		26,557	66.6
資産合計			35,610	100.0		39,780	100.0		39,874	100.0

		前中間会計期間末 （平成17年９月30日）			当中間会計期間末 （平成18年９月30日）			前事業年度の要約貸借対照表 （平成18年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
（負債の部）										
Ⅰ　流動負債										
１．支払手形			858			881			685	
２．買掛金			4,639			5,400			5,294	
３．短期借入金			500			1,600			900	
４．１年以内償還予定社債			－			2,358			－	
５．１年以内返済予定長期借入金	※２		3,254			3,204			3,461	
６．未払金			1,822			2,856			2,911	
７．未払費用			694			873			718	
８．未払法人税等			262			538			468	
９．設備支払手形			233			172			74	
10．その他	※４		70			56			58	
流動負債合計			12,335	34.6		17,941	45.1		14,572	36.5
Ⅱ　固定負債										
１．社債			4,591			2,233			4,591	
２．長期借入金	※２		7,131			5,054			6,556	
３．退職給付引当金			1,042			1,084			1,058	
４．役員退職慰労引当金			178			203			189	
固定負債合計			12,943	36.4		8,576	21.6		12,395	31.1
負債合計			25,279	71.0		26,517	66.7		26,968	67.6
（資本の部）										
Ⅰ　資本金			1,778	5.0		－	－		2,677	6.7
Ⅱ　資本剰余金										
１．資本準備金		2,196			－			3,115		
資本剰余金合計			2,196	6.1		－	－		3,115	7.8
Ⅲ　利益剰余金										
１．利益準備金		170			－			170		
２．任意積立金		2,379			－			2,379		
３．中間（当期）未処分利益		3,354			－			3,972		
利益剰余金合計			5,904	16.6		－	－		6,522	16.4
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			452	1.3		－	－		592	1.5
Ⅴ　自己株式			△1	△0.0		－	－		△1	△0.0
資本合計			10,330	29.0		－	－		12,906	32.4
負債・資本合計			35,610	100.0		－	－		39,874	100.0

		前中間会計期間末 （平成17年９月30日）			当中間会計期間末 （平成18年９月30日）			前事業年度の要約貸借対照表 （平成18年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
（純資産の部）										
Ⅰ　株主資本										
１．資本金			－	－		2,677	6.7		－	－
２．資本剰余金										
(1)資本準備金		－			3,115			－		
資本剰余金合計			－	－		3,115	7.8		－	－
３．利益剰余金										
(1)利益準備金		－			170			－		
(2)その他利益剰余金										
退職手当積立金		－			14			－		
海外投資積立金					300					
別途積立金					2,165					
繰越利益剰余金		－			4,215			－		
利益剰余金合計			－	－		6,866	17.3		－	－
４．自己株式			－	－		△1	△0.0		－	－
株主資本合計			－	－		12,657	31.8		－	－
Ⅱ　評価・換算差額等										
１．その他有価証券評価差額金			－	－		606	1.5		－	－
評価・換算差額等合計			－	－		606	1.5		－	－
純資産合計			－	－		13,263	33.3		－	－
負債、純資産合計			－	－		39,780	100.0		－	－

(2) 中間損益計算書

		前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）			当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）			前事業年度の要約損益計算書 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			26,157	100.0		31,337	100.0		56,087	100.0
Ⅱ　売上原価			22,853	87.4		26,891	85.8		48,495	86.5
売上総利益			3,303	12.6		4,445	14.2		7,592	13.5
Ⅲ　販売費及び一般管理費			2,749	10.5		3,248	10.4		5,787	10.3
営業利益			554	2.1		1,197	3.8		1,804	3.2
Ⅳ　営業外収益	※１		394	1.5		376	1.2		452	0.8
Ⅴ　営業外費用	※２		132	0.5		198	0.6		257	0.5
経常利益			815	3.1		1,374	4.4		1,999	3.6
Ⅵ　特別利益	※３		0	0.0		0	0.0		1	0.0
Ⅶ　特別損失	※４		67	0.2		192	0.6		309	0.6
税引前中間（当期）純利益			748	2.9		1,182	3.8		1,691	3.0
法人税、住民税及び事業税		346			643			681		
法人税等調整額		△41	305	1.2	△60	583	1.9	△51	629	1.1
中間（当期）純利益			443	1.7		599	1.9		1,061	1.9
前期繰越利益			2,910			－			2,910	
中間（当期）未処分利益			3,354			－			3,972	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年４月１日　至平成18年９月30日）

	株主資本									評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金							
				退職手当積立金	海外投資積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高（百万円）	2,677	3,115	170	14	300	2,065	3,972	△1	12,315	592	12,906
中間会計期間中の変動額											
別途積立金の積立て						100	△100		－		－
剰余金の配当							△185		△185		△185
役員賞与							△70		△70		△70
中間純利益							599		599		599
自己株式の取得											
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										14	14
中間会計期間中の変動額合計（百万円）						100	243		343	14	357
平成18年9月30日残高（百万円）	2,677	3,115	170	14	300	2,165	4,215	△1	12,657	606	13,263

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１．資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (2)たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 総平均法による原価法を採用しております。	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左 (2)たな卸資産 同左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左 (2)たな卸資産 同左
２．固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物、車種別専用設備（機械装置）及び金型治工具については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　24年～38年 機械装置 専用　５年 汎用　12年 金型治工具　２年～８年	(1)有形固定資産 同左	(1)有形固定資産 同左

項目	前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なおソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
３．繰延資産の処理方法	社債発行費 支払時に全額費用として処理しております。	――――――	社債発行費 支払時に全額費用として処理しております。
４．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当中間会計期間の繰入額はありません。 (2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度の繰入額はありません。 (2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

項目	前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
５．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
６．ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段　ヘッジ対象 為替予約　外貨建債権債務 通貨スワップ　外貨建社債 金利スワップ　借入金 (3) ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジする為、外貨建営業取引について為替予約取引を、外貨建社債の元利金について通貨スワップを、金利変動リスクをヘッジする為金利スワップを利用し、原則としてヘッジ対象の100％をヘッジする方針であります。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動及びキャッシュ・フロー変動を完全に相殺することを判定しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジする為、海外子会社等に対する営業取引及び投融資取引について為替予約取引を、外貨建社債の元利金について通貨スワップを利用し、原則としてヘッジ対象の100％をヘッジする方針であります。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動及びキャッシュ・フロー変動を完全に相殺することを判定しております。 ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジする為、海外子会社等に対する営業取引及び投融資取引について為替予約取引を、外貨建社債の元利金について通貨スワップを利用し、原則としてヘッジ対象の100％をヘッジする方針であります。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 同左

項目	前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
７．その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
（固定資産の減損に係る会計基準） 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	――――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
――――――	（役員賞与に関する会計基準） 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号　平成17年11月29日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	――――――
――――――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は13,263百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	――――――

注記事項

（中間貸借対照表関係）

<table>
<tr><th>項目</th><th>前中間会計期間末
（平成17年９月30日）</th><th>当中間会計期間末
（平成18年９月30日）</th><th>前事業年度末
（平成18年３月31日）</th></tr>
<tr><td>※１　有形固定資産の減価償却累計額</td><td>20,987百万円</td><td>19,415百万円</td><td>18,911百万円</td></tr>
<tr><td>※２　担保資産及び担保付債務</td><td>
<table>
<tr><th colspan="2">担保に供している資産</th><th rowspan="2">担保資産に対応する債務
（百万円）</th></tr>
<tr><th>種類</th><th>帳簿価額
（百万円）</th></tr>
<tr><td>建物</td><td>1,967
(1,699)</td><td>１年以内返済予定長期借入金
1,354
(1,354)</td></tr>
<tr><td>構築物</td><td>296
(296)</td><td>長期借入金
1,223
(1,223)</td></tr>
<tr><td>機械及び装置</td><td>4,946
(4,946)</td><td></td></tr>
<tr><td>土地</td><td>2,685
(1,685)</td><td></td></tr>
<tr><td>合計</td><td>9,896
(8,628)</td><td>2,578
(2,578)</td></tr>
</table>
上記のうち（　）内書は、工場財団抵当及びそれに対応する債務を示しております。</td><td>
<table>
<tr><th colspan="2">担保に供している資産</th><th rowspan="2">担保資産に対応する債務
（百万円）</th></tr>
<tr><th>種類</th><th>帳簿価額
（百万円）</th></tr>
<tr><td>建物</td><td>2,034
(1,778)</td><td>１年以内返済予定長期借入金
1,041
(1,041)</td></tr>
<tr><td>構築物</td><td>299
(299)</td><td>長期借入金
181
(181)</td></tr>
<tr><td>機械及び装置</td><td>5,332
(5,332)</td><td></td></tr>
<tr><td>土地</td><td>2,685
(1,685)</td><td></td></tr>
<tr><td>合計</td><td>10,351
(9,095)</td><td>1,223
(1,223)</td></tr>
</table>
上記のうち（　）内書は、工場財団抵当及びそれに対応する債務を示しております。</td><td>
<table>
<tr><th colspan="2">担保に供している資産</th><th rowspan="2">担保資産に対応する債務
（百万円）</th></tr>
<tr><th>種類</th><th>帳簿価額
（百万円）</th></tr>
<tr><td>建物</td><td>1,962
(1,700)</td><td>１年以内返済予定長期借入金
1,301
(1,301)</td></tr>
<tr><td>構築物</td><td>303
(303)</td><td>長期借入金
603
(603)</td></tr>
<tr><td>機械及び装置</td><td>4,722
(4,722)</td><td></td></tr>
<tr><td>土地</td><td>2,685
(1,685)</td><td></td></tr>
<tr><td>合計</td><td>9,673
(8,411)</td><td>1,905
(1,905)</td></tr>
</table>
上記のうち（　）内書は、工場財団抵当及びそれに対応する債務を示しております。</td></tr>
<tr><td>３　偶発債務</td><td>保証債務
(1) 関係会社銀行借入金等
<table>
<tr><td>エフアンドピージョージア・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド</td><td>3,083百万円
(27百万米ドル)</td></tr>
<tr><td>ダイナミグ・マニュファクチャリングオブ・ストラッドフォード・インコーポレーテッド</td><td>1,550百万円
(15百万加ドル)</td></tr>
<tr><td>エフイージー・デ・ケレタロ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ</td><td>980百万円
(8百万米ドル)</td></tr>
<tr><td>偉福科技工業（中山）有限公司</td><td>841百万円
(2百万米ドル)
(39百万元)</td></tr>
<tr><td>偉福科技工業（武漢）有限公司</td><td>305百万円
(21百万元)</td></tr>
<tr><td>計</td><td>6,761百万円</td></tr>
</table></td><td>保証債務
(1) 関係会社銀行借入金等
<table>
<tr><td>エフアンドピージョージア・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド</td><td>2,100百万円
(17百万米ドル)</td></tr>
<tr><td>ダイナミグ・マニュファクチャリングオブ・ストラッドフォード・インコーポレーテッド</td><td>1,901百万円
(17百万加ドル)</td></tr>
<tr><td>エフイージー・デ・ケレタロ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ</td><td>987百万円
(8百万米ドル)</td></tr>
<tr><td>偉福科技工業（武漢）有限公司</td><td>1,352百万円
(58百万元)
(4百万米ドル)</td></tr>
<tr><td>計</td><td>6,342百万円</td></tr>
</table></td><td>保証債務
(1) 関係会社銀行借入金等
<table>
<tr><td>エフアンドピージョージア・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド</td><td>2,132百万円
(18百万米ドル)</td></tr>
<tr><td>ダイナミグ・マニュファクチャリングオブ・ストラッドフォード・インコーポレーテッド</td><td>1,521百万円
(14百万米ドル)</td></tr>
<tr><td>エフイージー・デ・ケレタロ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ</td><td>1,015百万円
(8百万米ドル)</td></tr>
<tr><td>偉福科技工業（武漢）有限公司</td><td>305百万円
(20百万元)</td></tr>
<tr><td>計</td><td>4,975百万円</td></tr>
</table></td></tr>
</table>

項目	前中間会計期間末 （平成17年９月30日）	当中間会計期間末 （平成18年９月30日）	前事業年度末 （平成18年３月31日）
	(2) 関係会社支払債務 エフテックフィリピン・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド 95百万円 エフアンドピージョージア・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド 1,143百万円（10百万米ドル） 合計 8,000百万円 （保証予約） 関係会社銀行借入金 エフテックフィリピン・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド 117百万円（58百万比ペソ） 合計 117百万円	(2) 関係会社支払債務 エフテックフィリピン・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド 16百万円 エフアンドピージョージア・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド 1,108百万円（9百万米ドル） 合計 7,466百万円 （保証予約） 関係会社銀行借入金 エフテックフィリピン・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド 82百万円（35百万比ペソ） 合計 82百万円	(2) 関係会社支払債務 エフテックフィリピン・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド 33百万円 エフアンドピージョージア・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド 1,122百万円（9百万米ドル） 合計 6,130百万円 （保証予約） 関係会社銀行借入金 エフテックフィリピン・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド 99百万円（43百万比ペソ） 合計 99百万円
※４ 消費税等の表示方法	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	――――――

（中間損益計算書関係）

項目	前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
※１　営業外収益の主要項目			
受取利息	1百万円	1百万円	3百万円
受取配当金	322百万円	321百万円	329百万円
※２　営業外費用の主要項目			
支払利息	67百万円	64百万円	135百万円
社債利息	38百万円	37百万円	75百万円
社債発行費	22百万円	－百万円	22百万円
※３　特別利益の主要項目			
固定資産売却益	0百万円	0百万円	0百万円
投資有価証券売却益	－百万円	－百万円	0百万円
※４　特別損失の主要項目			
固定資産売却損	0百万円	－百万円	0百万円
固定資産除却損			
建物	1百万円	0百万円	19百万円
機械及び装置	65百万円	32百万円	106百万円
金型治工具	0百万円	0百万円	132百万円
什器備品	0百万円	－百万円	0百万円
構築物	0百万円	7百万円	0百万円
車輌運搬具	－百万円	0百万円	0百万円
計	67百万円	41百万円	259百万円
関係会社株式評価損	－百万円	151百万円	－百万円
５　減価償却実施額			
有形固定資産	917百万円	988百万円	1,947百万円
無形固定資産	44百万円	27百万円	85百万円

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（千株）	当中間会計期間 増加株式数（千株）	当中間会計期間 減少株式数（千株）	当中間会計期間末 株式数（千株）
普通株式	3	－	－	3
合計	3	－	－	3

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>項目</th><th>前中間会計期間
（自　平成17年４月１日
至　平成17年９月30日）</th><th>当中間会計期間
（自　平成18年４月１日
至　平成18年９月30日）</th><th>前事業年度
（自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日）</th></tr>
<tr><td>１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</td><td>１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>中間期末残高相当額（百万円）</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>1,396</td><td>698</td><td>697</td></tr><tr><td>金型治工具</td><td>2,307</td><td>1,138</td><td>1,168</td></tr><tr><td>その他</td><td>256</td><td>136</td><td>119</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,960</td><td>1,974</td><td>1,986</td></tr></table>２．未経過リース料中間期末残高相当額
１年内　1,074百万円
１年超　969百万円
合計　2,043百万円
３．当中間期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料　748百万円
減価償却費相当額　717百万円
支払利息相当額　10百万円
４．減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
５．利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</td><td>１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>中間期末残高相当額（百万円）</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>1,590</td><td>755</td><td>835</td></tr><tr><td>金型治工具</td><td>2,257</td><td>1,016</td><td>1,241</td></tr><tr><td>その他</td><td>226</td><td>126</td><td>99</td></tr><tr><td>合計</td><td>4,074</td><td>1,897</td><td>2,176</td></tr></table>２．未経過リース料中間期末残高相当額
１年内　1,146百万円
１年超　1,082百万円
合計　2,228百万円
３．当中間期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料　700百万円
減価償却費相当額　696百万円
支払利息相当額　10百万円
４．減価償却費相当額の算定方法
同左
５．利息相当額の算定方法
同左</td><td>１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>1,320</td><td>686</td><td>634</td></tr><tr><td>金型治工具</td><td>1,869</td><td>997</td><td>871</td></tr><tr><td>その他</td><td>256</td><td>147</td><td>108</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,445</td><td>1,832</td><td>1,613</td></tr></table>２．未経過リース料期末残高相当額
１年内　944百万円
１年超　714百万円
合計　1,658百万円
３．当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料　1,385百万円
減価償却費相当額　1,331百万円
支払利息相当額　20百万円
４．減価償却費相当額の算定方法
同左
５．利息相当額の算定方法
同左</td></tr>
<tr><td>２　オペレーティング・リース取引</td><td>未経過リース料
１年内　44百万円
１年超　171百万円
合計　216百万円</td><td>未経過リース料
１年内　44百万円
１年超　126百万円
合計　171百万円</td><td>未経過リース料
１年内　44百万円
１年超　149百万円
合計　193百万円</td></tr>
</table>

項目	前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
	（減損損失について） リース資産に配分された減損損失はありません。	（減損損失について） 同左	（減損損失について） 同左

（有価証券関係）

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（１株当たり情報）

項目	前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１株当たり純資産額	948円97銭	1,070円78銭	1,036円32銭
１株当たり中間（当期）純利益金額	40円72銭 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	48円37銭 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	89円75銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

（注）　１株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
中間（当期）純利益　（百万円）	443	599	1,061
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－	70
（うち利益処分による役員賞与金）	（－）	（－）	(70)
普通株式に係る中間（当期）純利益（百万円）	443	599	991
期中平均株式数　（千株）	10,886	12,386	11,046

（重要な後発事象）

該当事項はありません。